

涸沼民報

2017年
4月28日
第141号

日本共産党
茨城町支部
〒311-3157
茨城町小幡1026
Tel/Fax
029-292-5278
090-3579-0147
keiko.klear@gmail.com

政治革新の道しるべ、
真実つたえ希望はこぼ

しんぶん 赤旗
日刊●月 3497円
日曜版●月 823円

学校給食の無料化・アレルギー対策、 災害対策、公共交通、原発問題を質す



川澄敬子議員は、町民に負担の大き

3月2日から13日まで、茨城町議会定例会が開かれ、町一般会計予算など二十四議案が提出され、各常任委員会で審議されたあと、本

茨城町
3月議会

学校給食の充実を

地産地消の推進

茨城町の豊かな農産物の恵みを学校給食に取り入れ、子どもたちが地元の農産物のおいしさを味わうなかで、郷土への誇りや愛情を深められるのではないかと。地産地消をさらに広げる努力をお願いしたい。

食物アレルギー対応

子どもたちの食物アレルギーが増えています。学校給食における食物アレルギーの対応の現状について伺います。保護者と学校、給食センターなどの連携について、子どもの視点に立った対応を求めます。

給食費の無料化

17年1月現在、小中学校の給食費の保護者負担を全額補助して無償にする市町村が、全国で

子育て支援や子どもの貧困対策として
川澄町議は、再質問で「食育

きめ細かな災害対策に

福祉避難所の設置は？

東日本大震災時に問題となったのが、高齢者や介護が必要な人々への対応です。現在、全国の半数以上の自治体が、福祉避難所を指定しています。茨城町における福祉避難所の設置の現状と今後の課題について伺います。

ゆうゆう館などを指定

奥谷輝男保健福祉部長
ゆうゆう館を福祉避難所として指定するほか、町内にある24か所の老人福祉施設や障がい者支援施設のうち、11施設の事業者と「災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定書」を締結します。今後高齢者や障がい者などが安心して避難できるよう、できるだけ多くの施設と協定書の締結を進めます。福祉避難所への移動手段などが課題なので各施設と協議・連携を図り、体制づくりに努めます。

女性への配慮を

東日本大震災のとき、女性への配慮も問題になりました。避難所設置にあたっては、女性の視点を取り入れた避難計画を策

とは、食の大切さや農業の役割、地域の食文化などに対する理解を深めることが大切。地産地消をさらに進めるために、生産者と学校、地域との連携を強めて

いただきたい。給食無料化は、子育て支援や子どもの貧困対策として有効な施策です。学校給食の無料化に向けた取り組みの検討を」と要望しました。

29年度中に改訂

亀形綾子健康増進課長

町の避難計画の見直しの際に、ぜひ女性の視点を生かした意見を取り入れていただきたい。きめ細やかな配慮が必要

地域ぐるみの協力体制を

川澄町議は、再質問で「福祉避難所については、いざというときのために、町内の福祉避難所を必要とする方の把握が必要とす。先進事例に学び、地域ぐるみの協力体制を作ることや、ぜひ検討いただきたい。住民への周知も必要です。避難所での女性への配慮については、避難計画策定の際に女性の意見を取り入れることと同時に、避難所の運営についても女性の参加を求める体制をつくる必要があります」と要望しました。

「保健活動マニュアル」改訂は？

避難所は、特に高齢者や障がいのある方、乳児、女性に対しては、きめ細やかな配慮が必要であると認識しています。町管理の指定避難所に防災倉庫を設置し、女性等に配慮した備蓄を進めています。引き続き女性や高齢者などに配慮した避難所設置と運営に努めます。

茨城県は災害発生時の保健師の活動をまとめた「県災害時保健活動マニュアル」を改定し、今後は各市町村にマニュアル作成を促していくとのことですが、いざという時の保健師の役割は重要です。住民を守り、保健師の皆さんの支援体制が充分活用できるような見直しも含めて充実を図って



東日本大震災6周年記念行事で詩を朗読する川澄町議(3月11日/水戸駅)